

私立学校情報機器整備費補助金交付要綱

令和2年 3月 3日 文部科学大臣決定
令和2年 6月18日 一部改正
令和2年12月25日 一部改正
令和3年 3月31日 一部改正
令和3年 月 日 一部改正

(通則)

第1条 私立学校情報機器整備費補助金（遠隔授業活用推進事業を除く。以下「補助金」という。）の交付については、補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び同法施行令（昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この補助金は、私立学校を設置する学校法人（以下「学校法人」という。）に以下の事業にかかる経費を補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別適正化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。

- (1)児童生徒1人1台端末の整備事業（義務教育段階）
- (2)家庭学習のための通信機器整備支援事業
- (3)学校からの遠隔学習機能の強化事業
- (4)GIGAスクールサポーター配置促進事業
- (5)私立学校入出力支援装置購入事業
- (6)児童生徒1人1台端末の整備事業（高等学校段階）
- (7)学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業

(交付の対象及び補助率等)

第3条 学校法人に対し、別表に定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。ただし、文部科学省の「私立大学等経常費補助金」又は都道府県の経常費補助金において、当該年度に減額等の措置を受けたものは、算定した補助金の額にその減額等の割合を乗じた額を当該算定した補助金の額から減じた額を交付する。

2 次の各号に該当する学校法人は交付対象としないものとする。ただし、次の各号について、学校法人の設置する特定の学校についてのみ該当する場合は、当該学校についてのみ交付しないことができる。

- (1)文部科学省の「私立大学等経常費補助金」又は都道府県の経常費補助金において、前年度に不交付又は減額等の措置を受けたもの
- (2)前号に掲げる補助金の交付申請を行っていない学校法人であって、当該補助金の基準等に照らして不交付又は減額等の措置を受けるものに相当する事実があると認められるもの

- (3)法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄付行為に違反しているもの
- (4)借入金の償還が適正に行われていない等財政状況が健全でないもの
- (5)教育条件又は管理運営が適正を欠くもの

(申請手続)

第4条 この補助金の交付を受けようとする学校法人は、様式第1による交付申請書を、都道府県を経由の上、文部科学大臣に提出しなければならない。

2 補助金の交付の申請をしようとする学校法人は、前項に規定する補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）に相当する額を減額して申請しなければならない。ただし、補助金の交付の申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

3 都道府県知事は、第1項の申請書の提出を受けたときは、様式第1-2による交付申請額一覧を添えて文部科学大臣に提出しなければならない。

(交付決定の通知)

第5条 文部科学大臣は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、これを審査し、補助金を交付すべきと認めたものについて交付決定を行い、都道府県知事に交付決定額一覧を送付するものとする。

2 文部科学大臣は、前項の交付の決定を行うに当たっては、前条第2項本文の規定により補助金に係る消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して補助金の交付の申請がなされたものについては、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して交付の決定を行うものとする。

3 都道府県知事は、第1項による交付決定額一覧の送付を受けたときは、速やかに当該学校法人に対し、様式第2による交付決定通知書を送付しなければならない。

(申請の取下げ)

第6条 補助金の交付決定を受けた学校法人は、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があることにより補助金交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定通知書に示された期日までに、その旨を記載した交付申請取下げ書を都道府県知事に提出しなければならない。

2 都道府県知事は、学校法人から前項の規定による交付申請取下げ書を受理したときは、速やかに文部科学大臣に提出しなければならない。

(補助事業の遂行)

第7条 補助金の交付決定を受けた学校法人（以下「補助事業者」という。）は、補助事業を遂行するため契約を締結し、また支払いを行う場合には、国の契約及び支払に関する規定の

趣旨に従い、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めなければならない。

（計画変更の承認）

第 8 条 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ様式第 3 による内容変更承認申請書を、都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

ただし、補助事業者に交付される国の補助金額に変更をきたすことなく、かつ、次の各号に掲げる軽微な変更をする場合は、この限りではない。

- (1) 同一品目で規格の変更
- (2) 部品又は付属品の変更
- (3) 製造業者又は納入業者の変更

2 文部科学大臣は、前項の承認をする場合においては、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

（補助事業の中止又は廃止）

第 9 条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、様式第 4 によるその旨を記載した事業中止（廃止）承認申請書を、都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 文部科学大臣は、前項の承認をしたときは、速やかにその内容を、都道府県知事を経由して補助事業者に通知するものとする。

（補助事業の遅延の届出）

第 10 条 補助事業者は、補助事業が当該会計年度内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに様式第 5 によるその旨を記載した事業遅延報告書を、都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

（状況報告）

第 11 条 補助事業者は、補助事業の遂行及び支出状況について、都道府県知事の要求があったときは、速やかに様式第 4-6 による状況報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第 12 条 補助事業者は、補助事業を完了したとき（補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して 30 日を経過した日又は翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに、様式第 5-7 による実績報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、補助事業が完了せずに補助金の交付の決定をした日の属する国の会計年度が終了した場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を記載した資料を添付し、当該年度の翌年度の 4 月 10 日までに年度終了実績報告書（様式 8）を都道府県知事に提出しなければならない。

3-2 補助事業者は、前2項に規定する実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告書を都道府県知事大臣に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第13条 都道府県知事は、前条第1項の報告を受けたときは、実績報告書の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容(第8条に基づく承認をした場合は、その承認された内容)及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

2 都道府県知事は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助金の額の確定時において当該消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、前項の額の確定において当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額するものとする。

3 都道府県知事は、第1項の額の確定を行った場合は、様式第6-9による確定報告書を文部科学大臣に送付するものとする。

4 都道府県知事は、実績報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合しないと認められる場合で、その是正措置が可能であると認められるときは、当該補助事業者に補助事業の是正措置を命ずるものとする。

5 補助事業者は、前項の規定により、補助事業の是正措置を講じた場合には、その内容を都道府県知事に報告するものとする。

6 都道府県知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

7 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消し等)

第14条 文部科学大臣は、第9条の補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第5条の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

(1)＝ 補助事業者が適正化法及び施行令その他の法令若しくはこの要綱又はこれらに基づく文部科学大臣等の処分若しくは指示に違反した場合

(2)＝ 補助事業者が補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

(3)＝ 補助事業者が補助事業に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合

(4)四 交付決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 文部科学大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 文部科学大臣は、第 1 項第 1 号から第 3 号までの理由により前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第 2 項に基づく補助金の返還については、前条第 7 項の規定を準用する。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第 15 条 補助事業者は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、様式第 7-10 による消費税等仕入控除税額確定報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(財産の管理等)

第 16 条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。

2 取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部、又は一部を国に納付させることがある。

(財産処分の制限)

第 17 条 施行令第 13 条第 4 号及び第 5 号の規定により、文部科学大臣が定める財産は、取得財産等のうち取得価格が 1 個又は 1 組 50 万円以上の財産及び効用の増加価格が 50 万円以上の財産とする。

2 施行令第 14 条第 1 項第 2 号に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)を勘案して、文部科学大臣が別に定める期間とする。

3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けなければならない。

4 前条第 2 項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(補助金の経理)

第 18 条 補助事業者は、補助事業についての収支簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかななければならない。

2 補助事業者は、前項の支出額について、その支出内容を証する書類を整備して前項の収支簿とともに、補助事業の完了する日の属する年度の終了後 5 年間保存しなければならない。

(電磁的方法による提出)

第 19 条 学校法人、補助事業者又は都道府県知事は、適正化法、施行令又は本要綱の規定に基づく申請、届出、報告その他文部科学省又は都道府県知事に提出するものについては、電磁

的方法（適正化法第 26 条の 3 第 1 項の規定に基づき文部科学大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。

（電磁的方法による通知等）

第 20 条 文部科学大臣及び都道府県知事は、適正化法、施行令又は本要綱に規定する通知、承認、指示又は命令（以下「通知等」という。）について、都道府県知事又は補助事業者が書面による通知等を受けることを予め求めた場合を除き、電磁的方法により通知等することができる。この場合、文部科学大臣は都道府県知事又は補助事業者に対し、都道府県知事は補助事業者に対し到達確認を行うものとする。

附 則

この要綱は、令和 2 年 3 月 3 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 6 月 18 日から施行し、令和 2 年度予算に係る補助事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 月 日から施行し、令和 3 年度補正予算に係る補助事業から適用する。ただし、第 12 条第 3 項、第 13 条第 7 項、第 14 条第 3 項及び第 4 項、第 19 条並びに第 20 条に係る改正については、令和 3 年度当初予算以前に係る補助事業においても適用するものとする。

別表（第3条関係）

補助事業名	補助対象学校種	補助対象経費	補助率等
児童生徒1人1台 端末の整備事業 （義務教育段階）	➡私立の小学校、中学校、義務 教育学校、中等教育学校（前期 課程）、特別支援学校（小学部 及び中学部）	・児童生徒が1人1台の端末を用いて学習するための情報 機器（学習者用コンピュータ、周辺機器等）の整備に要す る経費 機器の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を 含む	・補助対象経費の1/2以内とする ・ただし、学習者用コンピュータの整備 台数に4.5万円を乗じた額を補助上限 額とする
家庭学習のための 通信機器整備支援 事業	➡私立の小学校、中学校、義務 教育学校、高等学校、中等教育 学校、特別支援学校	・児童生徒が、学校教育活動の一環として行う家庭におけ る学習活動等において、インターネットを利用するために 必要となるインターネット回線への接続機能を有する可 搬型通信機器（モバイルWi-Fiルーター、USB型LTEデー タ通信機器（USB dongle）、SIMカード）の整備に要する 経費 初期設定費を含む	・補助対象経費の1/2以内とする ・ただし、可搬型通信機器の整備台数に 1万円を乗じた額を補助上限額とする
学校からの遠隔学 習機能の強化事業	➡私立の小学校、中学校、義務 教育学校、高等学校、中等教育 学校、特別支援学校	・遠隔学習を行うために使用する設備（カメラ、マイク等 及びこれらの附属品）の整備に要する経費 設備の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を 含む	・補助対象経費の1/2以内とする
GIGAスクールサポ ーター配置促進事 業	➡私立の小学校、中学校、義務 教育学校、高等学校、中等教育 学校、特別支援学校	・ICT環境整備の設計や使用マニュアル（ルール）の作成 などを行うためのICT技術者の配置に要する経費（人件費、 旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等）	・補助対象経費の1/2以内とする
私立学校入出力支 援装置購入事業	➡私立の小学校、中学校、義務 教育学校、高等学校、中等教育 学校、特別支援学校	・障害により情報機器の入出力自体に困難を抱えた児童生 徒のための支援装置の整備に要する経費 装置の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を 含む	・補助対象経費の1/2以内とする

児童生徒 1 人 1 台 端末の整備事業 (高等学校段階)	・私立の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)	・生徒が使用する情報機器(学習者用コンピュータ、周辺機器等)の整備に要する経費 機器の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を含む	・補助対象経費の原則 1 / 2 以内とする ・ただし、学習者用コンピュータの整備台数に 4 . 5 万円を乗じた額を補助上限額とする ・なお、補助対象経費に学習者用コンピュータの整備台数を除いた額が 3 万円以下は実額、6 万円未満は 3 万円を補助額単価とする
<u>学校の ICT を活用した授業環境高度化推進事業</u>	<u>私立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校</u>	<u>・遠隔授業及びハイブリッド教育の充実等のオンライン学習を本格化させるための指導用コンピュータの整備に要する経費又は ICT を活用した授業環境の高度化に資する機器の整備に要する経費</u> <u>機器の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を含む</u>	<u>・補助対象経費の 1 / 2 以内とする</u> <u>・ただし、指導用コンピュータの整備台数に 4 . 5 万円を乗じた額を補助上限額とする</u>

算定されたそれぞれの額(学校単位)に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人
理 事 長

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 交付申請書

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 5 条の規定により、下記のとおり補助金を交付くださるよう関係書類を添えて申請します。

記

総 事 業 経 費 円
補 助 対 象 経 費 円
補助金交付申請額 円

内 訳

項 目	<u>総</u> 事業経費	<u>補助対象経費</u>	補助金交付 申請額
(交付要綱第 2 条(1)に係る分)	円	<u>円</u>	円
(交付要綱第 2 条(2)に係る分)	円	<u>円</u>	円
(交付要綱第 2 条(3)に係る分)	円	<u>円</u>	円
(交付要綱第 2 条(4)に係る分)	円	<u>円</u>	円
(交付要綱第 2 条(5)に係る分)	円	<u>円</u>	円
(交付要綱第 2 条(6)に係る分)	円	<u>円</u>	円
<u>(交付要綱第 2 条(7)に係る分)</u>	<u>円</u>	<u>円</u>	<u>円</u>

- (注)
- 1 「総事業経費」には、補助対象外経費を含む補助事業情報機器の整備等に要する経費
(事業経費)の合計額を記入すること。
- 2 「補助金交付申請額」には、「補助対象事業経費」の 1 / 2 以内の金額を記入する
こと。ただし、千円未満は切り捨てること。
- 3 別紙明細書及び見積書の写しを添付すること。

< 担当者連絡先 >
氏 名 :
所 属 :
電 話 : (内線)

様式第 2 (第 5 条関係)

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 交付決定通知書

(補助事業者名)

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 年度私立学校情報機器整備費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号。以下「適正化法」という。）第 6 条第 1 項の規定により、令和 年 月 日付け 第 号をもって、文部科学大臣から次のとおり交付することに決定されたので、同法第 8 条の規定により通知します。

令和 年 月 日
都道府県知事

1 この補助金の対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付け第 号で申請のあった私立学校情報機器整備費補助金交付申請書記載のとおりとする。

2 補助対象経費及び補助金の額は次のとおりである。

補助対象事業経費 円
補助金の額 円

内 訳

項 目	補助対象事業経費	補助金の額
(交付要綱第 2 条(1)に係る分)	円	円
(交付要綱第 2 条(2)に係る分)	円	円
(交付要綱第 2 条(3)に係る分)	円	円
(交付要綱第 2 条(4)に係る分)	円	円
(交付要綱第 2 条(5)に係る分)	円	円
(交付要綱第 2 条(6)に係る分)	円	円
(交付要綱第 2 条(7)に係る分)	円	円

3 補助事業は、令和 年 3 月 3 1 日までに完了しなければならない。

4 補助金の確定額は、補助対象経費の実支出額に 1 / 2 を乗じて得た額と補助金の額とのいずれか低い額とする。

5 補助事業者は適正化法、同法施行令（昭和 3 0 年政令第 2 5 5 号）及び私立学校情報機器整備費補助金交付要綱の定めるところに従わなければならない。

< 担当者連絡先 >

氏 名 :

所 属 :

電 話 : (内線)

様式第 3 (第 8 条関係)

文 書 番 号
令和 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人
理 事 長

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 内容変更承認申請書

令和 年 月 日付け文高助____第 号で交付の決定の通知のあった令和 年度私立学校情報機器整備費補助金に係る補助事業の内容を、下記のとおり変更したいので申請します。

記

(交付要綱第 2 条()に係る分)

新

機器名又は費目	数量	単価 (円)	物品供給者	事業経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金交付申請額 (千円)
合計	-	-	-			

旧

機器名又は費目	数量	単価 (円)	物品供給者	事業経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金交付申請額 (千円)
合計	-	-	-			

補助事業の内容を変更する理由 (具体的かつ簡潔に記載すること。)

< 担当者連絡先 >

氏 名 :

所 属 :

電 話 : (内線)

様式第4（第9条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人
理 事 長

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあった令和 年度私立学校情報機器整備費補助金に係る補助事業を、下記のとおり中止（廃止）したいので申請します。

記

（交付要綱第2条（ ）に係る分）

学校法人名：

学校名：

交付決定額： 千円

補助事業中止（廃止）の発生年月日：令和 年 月 日

補助事業を中止（廃止）する理由及び経緯：

< 担当者連絡先 >

氏 名：

所 属：

電 話： （内線）

様式第5（第10条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人
理 事 長

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 事業遅延報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあった令和 年度私立学校情報機器整備費補助金については、年度内に事業の完了が困難となったため、下記のとおり報告します。

記

（交付要綱第2条（ ）に係る分）

学校法人名：

学校名：

交付決定額： 千円

年度内に事業の完了が困難となった理由：

< 担当者連絡先 >

氏 名：

所 属：

電 話： （内線）

都道府県知事 殿

学校法人
理事長

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 状況報告書

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金に係る設備の整備状況について、下記のとおり報告します。

記

（交付要綱第2条（ ）に係る分）

（令和 年 月 日現在）

機器名 又は費目	数量	金額 (円)	納入 (予定) 年月日	交付申請書 記載補助対 象事業経費 (円)	支出済額 (円)	支出 (予定) 年月日	補助事業 内容変更
		契約した 金額を記 入するこ と。 円		円	円		
合計			-			-	-

- （注）1 「納入（予定）年月日」及び「支出（予定）年月日」の各欄は、納入又は支出が完了していない場合には、それぞれの確実な予定年月日を（ ）を付して記入すること。
- 2 「支出済額」欄は、補助対象事業経費の全部又は一部を支出した場合のみ記入すること。
- 3 「補助事業内容変更」欄は、交付申請書と異なるものについて、変更した内容を簡潔に記入すること。なお、その変更について文部科学大臣の承認を受けている場合は、承認年月日及び承認文書番号を付記すること。

<担当者連絡先>

氏 名：
所 属：
電 話：（内線）

文 書 番 号
令和 年 月 日

都道府県知事 殿

学校法人
理 事 長

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付 ~~の~~ 決定の 通知 のあった令和 年度私立学校
情報機器整備費補助金に係る事業の実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化
に関する法律第 1 4 条の規定により、別紙のとおり報告します。

< 担当者連絡先 >

氏 名 :

所 属 :

電 話 : (内線)

別紙

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 実績報告書

(交付要綱第 2 条()に係る分)

1 内 訳

機器名又は費目	数量	金額 (円)	納入 年月日	交付申請 書記載総 事業経費 (円)	交付申請 書記載補 助対象事 業経費 (円)	実支出額 (円)	交付 決定額 (千 円)	支出 年月日	補助事 業内容 変更
		円 受領書に よって記 入するこ と。			円	円	円		
合 計			-					-	-

- (注) 1 「納入年月日」欄は、設備を検査の上、納入を確認した年月日を記入(「検査調書」の検査完了日と合致)すること。
- 2 「補助事業内容変更」欄は、交付申請書と異なるものについて、変更した内容を簡潔に記入すること。なお、その変更について文部科学大臣の承認を受けている場合は、承認年月日及び承認文書番号を付記すること。
- 3 実績報告書には納入状況が確認できる写真(日付を付記)並びに設備の契約書、納品書、検査調書、請求書及び領収書の写し(納品書、請求書及び領収書は物品供給者作成のもの)各 1 部を、記載順に別紙に添付すること。

様式第 8（第 1 2 条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

都道府県知事 殿

学校法人
理 事 長

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあった令和 年度私立学校情報機器整備費補助金に係る事業の実績について、私立学校情報機器整備費補助金交付要綱第 1 2 条第 2 項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

<担当者連絡先>

氏 名：

所 属：

電 話： （内線）

文 書 番 号
令和 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県知事

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 額の確定報告書

下記のとおり報告します。

記

(交付要綱第 2 条()に係る分)

整理 番号	学校名	学校 法人名	機器名又 は費目	交付 決定額 <u>(千円)</u>	<u>総</u> 事業経 費 (円)	<u>補助対象</u> <u>経費</u> <u>(円)</u>	確定額 <u>(千円)</u>	不用額 <u>(千円)</u>	確定 年月日

< 担当者連絡先 >

氏 名 :

所 属 :

電 話 : (内線)

都道府県知事 殿

学校法人
理 事 長

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金に
係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け第 号で補助金の交付の決定の通知を受けた下記事業
について、私立学校情報機器整備費補助金交付要綱第15条の規定に基づき、下記のと
おり報告します。

記

1 事業名

2 補助金額(交付要綱第13条による額の確定額)

千円

3 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

千円

4 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕
入控除税額

千円

5 補助金返還相当額(4 - 3)

千円

(注) 別紙として返還額に係る積算の内訳を添付すること。

<担当者連絡先>

氏 名:

所 属:

電 話: (内線)

文 部 科 学 大 臣 殿

都道府県知事

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金 交付申請額一覧

下記の通り、令和 年度私立学校情報機器整備費補助金の交付申請がありましたのでお届けします。

記

整理 番号	学校名	学校法人名	法人番号()	総事業経費(円)	補助対象経費(円)	補助金交付申請額 (千円)
(交付要綱第2条(1)に係る分)						
(交付要綱第2条(2)に係る分)						
(交付要綱第2条(3)に係る分)						
(交付要綱第2条(4)に係る分)						
(交付要綱第2条(5)に係る分)						
(交付要綱第2条(6)に係る分)						
(交付要綱第2条(7)に係る分)						
計				0	0	0

法人番号は、国税庁 法人番号公表サイト(<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>)で検索したものを御記入ください。

< 担当者連絡先 >

所 属 :

氏 名 :

電話番号 :

私立学校情報機器整備費補助金 事業費明細書

学校法人名		法人所在地	
学校名		学校所在地	
学科・課程			

機器名	数量	単価 (円)	物品供給者	総事業経費(円)	補助対象経費(円)	補助金交付申請額(千円)
合 計						

「補助金交付申請額」には、「補助対象-事業経費」の1/2以内の金額を記入すること。ただし、千円未満は切り捨てること。

私立学校情報機器整備費補助金 事業費明細書

学校法人名		法人所在地	
学校名		学校所在地	
学科・課程			

費目	総事業経費(円)	補助対象経費(円)	補助金交付申請額(千円)
人件費			
旅費			
消耗品費			
印刷製本費			
通信運搬費			
雑役務費			
その他			
合計			

「補助金交付申請額」には、「補助対象-事業経費」の1 / 2以内の金額を記入すること。
ただし、千円未満は切り捨てること。